

低炭素都市推進協議会（現「環境未来都市」構想推進協議会）活動について

■「環境未来都市」構想推進協議会への改組について

環境モデル都市の優れた取組の全国展開を図り、低炭素型の都市・地域づくりを進めることをめざして平成20年12月に発足した低炭素都市推進協議会は、平成24年5月29日の総会において「環境未来都市」構想推進協議会へと改組した。

【改組の背景】

政府は、新成長戦略における21の国家プロジェクトの一つに「環境未来都市」構想を掲げ、平成23年12月に11の環境未来都市を選定した。

環境未来都市は環境と超高齢化への対応を必須としたものであることから、環境・低炭素都市づくりを先導してきた「環境モデル都市」の取組がさらに発展したものと位置づけることができる。環境モデル都市の取組の拡大を図るとともに、環境のみならず超高齢化も含めた総合的なまちづくりを更に推進するため、「低炭素都市推進協議会」を「『環境モデル都市』構想推進協議会」へと発展的に改組することとなった。

■ワーキンググループの活動について

I 平成23年度活動内容

1. グリーン・エコノミーWG

(1) 参加団体

全75団体（平成24年3月31日現在）

うち、市区町村：36、都道府県：7、関係省庁：6、政府関係機関：5
民間企業等：21

(2) 活動成果

「環境ビジネスによるグリーン・エコノミーの推進」「都市・地域間連携によるグリーン・エコノミーの推進」の2つの項目を中心に各団体のニーズ・要望、実施にあたっての課題整理や解決策を踏まえ、類似事例紹介や

意見交換等を行うとともに、それぞれの項目についてのモデル事業の提案を行った。

<モデル事業>

- (1) 環境ビジネスによるグリーン・エコノミーの推進
 - 「おひさま0円システム」(長野県飯田市)
(飯田市、地元金融機関、地元企業等が連携し、全国初の初期投資ゼロで住宅用太陽光発電を設置)
- (2) 都市・地域間連携によるグリーン・エコノミーの推進
 - 横浜市戸塚区川上地区連合町内会と北海道下川町との連携事業
(環境活動(地域イベントに係るCO₂排出量を下川町の森林整備により、カーボン・オフセットを実施)の交流を通じ、環境の枠を越えて、よち地域に根ざした連携事業に発展)

2. 温室効果ガス排出量等早期算定手法統一基準検討WG

- (1) 参加団体
 - 全34団体(平成24年3月31日現在)
 - うち、市区町村：17、関係省庁：3、政府関係機関：6、民間企業等：8
- (2) 活動成果
 - ・環境モデル都市における温室効果ガス排出量・吸収量の算定について、算定に必要な統計データの制約や各都市の課題等を踏まえ、可能な限り相互比較、客観比較が行える形で算定できるよう、算定方法を統一した。

3. 低炭素都市づくりの課題共有・解決策検討WG

- (1) 参加団体
 - 全46団体(平成24年3月31日現在)
 - うち、市区町村：21、都道府県：5、関係省庁：4、政府関係機関：5、民間企業等：11
- (2) 活動成果
 - ①協議会会員相互の意見交換等の活性化
 - WG当日の議論、また、WG参加団体への意見照会を通じて、WG参加者より数多くの問題提起や提案などが出された。また、それらの課題やテーマなどについて、WG参加者相互で、積極的な意見交換を行うことがで

き、今後の更なる交流、情報共有等に向けた議論の場の形成を図ることができた。

②低炭素都市づくりに関する課題・障壁の抽出と共有化

これまで各自治体で実施されてきた低炭素都市づくりに係る制度面、技術面、資金面、その他の課題・障壁について実際に取り組んできたWG参加団体からの情報を元に抽出・整理し、WG内で共有した。

③解決策に係るノウハウ、意見の整理と共有化

WG参加団体の意見や先進事例へのインタビュー、WG団体への意見照会の結果を踏まえ、課題・障壁に関する解決策やその方向性を整理するとともに、現場の実務者に情報提供することを念頭に置いたWG活動報告書を作成した。

Ⅱ 平成 24 年度活動予定

(1) パシフィックコンサルタンツ株式会社提案

名称：低炭素都市づくりの課題共有・解決策検討WG

組織：協議会参加団体のうち希望するもの

内容：「官民連携手法」「資金調達」などテーマを検討中

(2) その他

総会にて改組が決定したことを受け、現在協議会構成員あて低炭素都市づくり以外のテーマも含めて、提案を募集している。